

第6回北上川上流大規模氾濫減災協議会

議事概要

- 日時：令和3年11月11日（木）13:30～15:00
- 場所：岩手河川国道事務所 2階 大会議室（WEB会議併用）
- 出席者：出席者名簿のとおり

1. 協議会の流れ

- (1) 協議会規約の改定（案）について
組織改定に伴う構成員名称の変更について提案し承認を得た。
- (2) 平成28年度～令和2年度の北上川上流取組状況について
事務局より説明
- (3) 北上川上流取組方針のフォローアップについて
代表事例を紹介
- (4) 緊急行動計画の展開について
事務局より説明
- (5) 今後のスケジュール
事務局より説明
- (6) 情報提供
岩手県
岩手河川国道事務所

2. 各構成員からの発言（抜粋）

○あいさつ

本協議会は平成27年9月の関東・東北豪雨を踏まえ、堤防やダムなどの施設だけでは防ぎ切れない洪水は必ず発生すると意識を変革し、社会全体が洪水・氾濫に備える水防災意識社会の再構築ビジョンが策定され、取組の達成を目指して進めてきた。

今年度も静岡県熱海市で発生した大規模な土石流をはじめ、昨年も大きな豪雨による災害等発生し、特に西日本等で甚大な被害が発生している。毎年必ずどこかで災害が起こるフェーズに入ってきているのが、現在の日本の現状である。

本日は第6回協議会になるが、この5か年で取り組んできた内容の報告と、今年度の取組内容などについて意見交換したいと考えている。

<平成28年度～令和2年度の北上川上流の取組状況について>

○構成員

大雨に関する気象情報、予測情報が出される中で、住民に避難情報等を提供するのは非常に難しく、昼と夜とでも情報の出し方が違ってくる。避難指示や情報提供において、スムーズにいった例や極めて分かりやすく伝わった具体例など、好事例があれば情報共有いただきたい。

※後日、構成機関(自治体)に事例照会し、回答のあった北上市及び一関市の事例を12月3日に全構成員に共有した。

<北上川上流取組方針のフォローアップについて>

○構成員

昨年度は様々な防災組織、地域住民を対象とした出前講座を実施しており、令和3年度は災害時における主導的な役割を担う地域防災リーダーの養成講座の実施を進めている。

○構成員

令和3年3月に防災マップを作成し4月には全世帯に配布、自主防災組織による防災講話や学校の防災学習での防災マップの説明の他、5月の災害対策基本法等の一部改正に伴う避難情報の変更についての周知を行い、地域の災害の特性や避難のタイミングについて認識を持ってもらえるよう努めている。

次年度は9月の総合防災訓練で実動による住民の避難訓練を計画し、住民による避難要項の確認及び意識の高揚を図り、地域の防災力を上げるため地域の防災リーダーの育成にも努めたい。

○構成員

昨年度は浸水想定区域を反映した防災マップを作成し、その浸水が想定される地区で避難訓練を実施、総合防災訓練も実施し住民も参加いただき、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の運営訓練も実施した。

本年度は地域の自主防災組織や各種関係団体と連携し、災害時の避難が円滑に行われるよう訓練の実施や装備品の整備も進めている。中小の河川の水位計や監視カメラについては、来年度に設置する事で進めている。

○構成員

町内の自治会全てに自主防災組織があり、ワークショップや出前講座、災害時の想定訓練等も実施している。防災士は町の助成により育成し、現在は各自治会自主防災組織に必ず1名以上が在籍しているが、今後も組織の強化と人材育成にしっかり対応していきたい。

○構成員

自主防災について、防災リーダーのような組織体制や防災マイスター制度について検討を進めている。

災害時の情報発信について、令和3年度は民放テレビ局の協力をいただき、放送を通じ災害情報提供を実施したが住民からは好評であった。また、スマートフォンでの防災、その情報提供についても積極的に進め、研修等含めて強化していきたい。

防災マップは、地域防災マップという形で各自主防災組織での検討が始まっているが、マップを作って終わりではなく、その実施と実行についてもよりよいものにしていきたい。

○構成員

昨年度は防災マップに県河川の浸水想定区域を追加し、改定した防災マップを町内全世帯に配布、ホームページにも掲載し水害リスクに関する情報の周知に努めた。自主防災組織の代表者を対象に感染症対策を踏まえた学習会を開催し、災害時に備えた知識の普及・啓発についても実施した。

本年度は、情報伝達体制の更なる充実のため、防災行政無線のアナログ部分のデジタル化への更新を進めている。自主防災組織を対象にした学習会の開催など継続しながら実施し、更なる地域防災力の強化に努めたい。

○構成員

気象防災ワークショップを岩手県との共同で行い、各市町村の防災担当者を集め、最新の防災・気象情報の解説や図上訓練で、地域防災力の底辺を支える取組に力を入

れている。

「あなたの町の予報官」という取組について、各市町に気象台の担当者を割り振って解説などができるようにし、自治体の手厚いサポートができる体制を整えたいと考えている。

これまで主に報道機関向けに実施していた台風説明会は、各市町村と結べる回線を新たに設けたため、今後は各市町村にもお届け出来るよう進めていきたい。

新たな試みとして、オンラインを利用して気象台の担当者から防災担当者向けに、週単位で翌週の気象リスクについての解説を実施している。

○構成員

令和2年度は、ソフト施策として水位周知河川の指定拡大について、千厩川など2河川の指定や簡易型河川監視カメラの運用を開始し、洪水時の河川状況の把握が可能になった。ハード対策としては、葛根田川などで立ち木伐採、堆積土砂撤去、千厩川などで河川改修事業を実施し、流下能力の向上を図った。

令和3年度は、岩崎川など4河川の水位周知河川の指定を行うほか、洪水浸水想定区域の指定については18河川の指定を行う予定で、10月末の進捗は9河川となっており、本年度は5か年計画の最終年のため引き続き進めていく。

情報発信の取組としては、県の広報番組の中で、河川監視カメラ画像の確認方法等について情報提供している。その他の取組として、災害対策基本法等の一部改正を踏まえ、タイムラインの修正を10月までに行った。

○構成員

昨年度までは異常洪水時や非常に甚大な雨がいった時、放流時にサイレンとアナウンスで知らせることとしていたが、より避難の緊迫性や行動を促すという意味で、緊急の効果音を加えることとした。

今年度は、異常洪水時防災操作を緊急放流という短いフレーズで、その緊迫度が分かりやすい通知に変更した。

ダム流入量の予測について、AIを取り入れ精度を高めるシステムの改良に取り組んでいる。

事前放流は、今年度8月24日に御所ダムで実施した。

第6回 北上川上流大規模氾濫減災協議会

出席者名簿

構 成 員		出欠	備 考
役 職	氏 名		
盛岡市長	谷藤 裕明	WEB	代理:危機管理統括監 吉田 尚邦
花巻市長	上田 東一	WEB	代理:副市長 藤原 忠雄
北上市長	高橋 敏彦	WEB	
遠野市長	多田 一彦	WEB	代理:総務企画部防災危機管理課・課長 菊池 巧
一関市長	佐藤 善仁	WEB	代理:防災安全対策監兼防災課長 鈴木 博実
八幡平市長	佐々木 孝弘	WEB	代理:防災安全課・課長 多田 和雄
奥州市長	小沢 昌記	欠席	
滝沢市長	主濱 了	来所	
雫石町長	猿子 恵久	WEB	
岩手町長	佐々木 光司	WEB	
紫波町長	熊谷 泉	来所	代理:建設部長 阿部 薫之
矢巾町長	高橋 昌造	WEB	
西和賀町長	細井 洋行	欠席	
金ヶ崎町長	高橋 由一	来所	
平泉町長	青木 幸保	WEB	
東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社長	久保 公人	WEB	代理:総務安全企画室・室長 青柳 博彦
岩手県 復興防災部長	戸舘 弘幸	欠席	
岩手県 県土整備部長	田中 隆司	来所	
岩手県 盛岡広域振興局 土木部長	高橋 正博	来所	
岩手県 盛岡広域振興局 土木部 岩手土木センター所長	富岡 治安	来所	
岩手県 県南広域振興局 土木部長	白旗 牧人	WEB	
岩手県 県南広域振興局 土木部 花巻土木センター所長	沖野 智章	WEB	
岩手県 県南広域振興局 土木部 北上土木センター所長	及川 郷一	WEB	
岩手県 県南広域振興局 土木部 一関土木センター所長	小野寺 淳	WEB	
岩手県 県南広域振興局 土木部 遠野土木センター所長	北村 安	WEB	
岩手県 県南広域振興局 土木部 千厩土木センター所長	加藤 伸三	WEB	
盛岡地方気象台長	中舘 明	WEB	
東北運輸局鉄道部長	齊藤 仁伸	WEB	代理:鉄道部 技術・防災課 課長 佐々木 幸二
北上川ダム統合管理事務所長	畑山 作栄	来所	
岩手河川国道事務所長	平井 康幸	来所	